

京田辺市議会だより

第142号
2013年(平成25年)8月1日
発行 京田辺市議会
編集 広報編集特別委員会
〒610-0393 京田辺市田辺80
TEL0774-64-1380
FAX0774-63-4782

ホームページ 京田辺市議会

検索



暑さに負けずに、エ～イ!(新幼稚園:野外活動)



6月定例会

議会改革特別委員会を設置

職員給与の臨時減額案可決

平成25年第2回定例会は、5月30日に開会し、29日間の会期で6月27日に閉会しました。初日には、市長から条例案や人事案などが提案され、人事案1件は適任とし、条例案などの議案8件については、各常任委員会に付託、審査することとなりました。一般質問では、16人の議員が登壇し、3日間にわたり市政運営についていただきました。また、11日に追加提案された条例案などの議案3件について、所管の常任委員会に付託、審査することとなりました。最終日には、議会改革特別委員会が設置され、9名の委員が選任された後、正副委員長を選出しました。そして、付託していた市長提案の11議案をすべて可決しました。また、議員から提出された意見書案3件はすべて否決しました。

条例案等 11議案を上程

定例会初日には、市長から、人権擁護委員の推薦に関する諮問案や、住宅ローン控除に係る適用期限の延長と、控除限度額の拡大などのための「税条例の一部改正」、固定資産税の備蓄倉庫に係る特例措置を設けるなどとした「都市計画税条例の一部改正」、そして、福祉医療費の支給資格を父子家庭にも拡大するための「福祉医療費の支給に関する条例の一部改正」、東日本大震災に伴う被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例が、その相続人にも適用されるなどの「国民健康保険税条例の一部改正」など、11議案を上程しました。4日目に追加して提案された、消防車両の購入及び消防無線のデジタル化に伴う「財産取得」案2件と、国家公務員給与と減額に関連し、「職員給与の臨時特例に関する条例の制定」案の計3件については、総務常任委員会に付託し、審査することとなりました。なお、総務、文教福祉建設経済の各常任委員会では、所管する事務調査

を行いまして。

人事案に 対し適任

定例会初日には、市長から人事案1件が提案されました。9月30日付けで任期満了となる人権擁護委員の田宮元子(たみやもとこ)さん(65)＝普賢寺上大門＝を引き続き推薦することに對し、適任としました。任期は委嘱発令の日から3年間で。

16議員が 一般質問

2日目から4日目には、16人の議員が登壇し、子育て支援や高齢者福祉、学校の諸問題、まちづくりや平和への取り組みなど、多岐にわたって一般質問を行いました。(3～7面に掲載)

議会改革特別 委員会設置

最終日には、議会改革特別委員会が議長から指名を受けた、9名の委員構成で設置しました。(7面に掲載)

市長提出議案 すべて可決

最終日には、各常任委員会に付託していた議案の審査結果に對し、各委員長から報告を受け、そのうち総務常任委員会に付託していた議案の審査結果に對する討論では、「職員の給与の臨時特例に関する条例の制定」に對し、日本共産党京田辺市議会議員団及び無党派議員から反対討論が、民主主義議員団から賛成討論があり、採決の結果、原案のとおり可決しました。その他の議案もすべて原案のとおり可決しました。

3意見書 すべて否決

最終日には、議員から3件の意見書が提出されました。「憲法96条を遵守することを求める意見書」案、「地方公務員給与引き下げ要請の撤回と交付税削減中止を求める意見書」案、及び「消費税増税に反対する意見書」案は、採決の結果3件すべて賛成少数で否決しました。

第1回臨時会

平成25年第1回臨時会は、5月9日に開会し、正副議長の改選を行いました。選挙の結果、議長に市田博議員を、副議長に塩貝建夫議員をそれぞれ選出しました。また、各常任委員、議会運営委員、広報編集特別委員の任期が、条例や申し合わせで2年となっているた

め、委員の構成変更と正副委員長の互選を行ったほか、京都地方税機構議会議員、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員の選出を行いました。また、市長から提案された専決処分案件を承認し、議会選出の市監査委員の選任に同意しました。(2面に掲載)

紙面のご案内

- 2面 5月臨時会
常任委員会の審査報告、所管事務調査
- 3面 常任委員会の審査報告、所管事務調査
一般質問、議会日誌
- 4面 一般質問
- 5面 一般質問
- 6面 一般質問
- 7面 一般質問、議会改革特別委員会
用語の解説
- 8面 議決結果、議員表彰
傍聴アンケート
シーズンスケッチ、あとがき等

平成25年第1回臨時会 市田博議長、塩貝建夫副議長を選出

委員長なども改選 条例や申し合わせによる

後期 役職 人事 決定

本臨時会では、議会の役職の改選に伴う人事を決定しました。

正副議長の改選では、「2年で交代する」という市議会運営の申し合わせにより、それぞれ選挙を実施し、議長に市田博(いちだひろし)議員(69…一新会)〓大住大欠(おおくまおおく)議員(65…日本共産党京田辺市議会議員団)〓新山垣外(にいはら)を選出し、これから2年間の市議会運営をスタートさせました。



塩貝 建夫 副議長



市田 博 議長

また、市議会委員会条例や申し合わせにより、各常任委員、議会運営委員、広報編集特別委員が5月15日で任期満了となるため、それぞれの委員会の所属委員の構成変更が

行われ、あわせて正副議長との互選を行いました。各委員会の構成内容及び正副議長との互選結果については左表のとおりです。

また、京都地方税機構の議員に奥西伊佐男(おくにしいさお)議員(66…一新会)〓草内南垣内(くさうちみなかき)を、京都府後期高齢者医療広域連合の議会議員に小林喜代司(こばやしきよし)議員(68…自民・新栄会)〓田辺稲葉(たねいな)をそれぞれ選挙により選出しました。

委員会構成を変更しました

委員会名称	総務常任委員会	文教福祉常任委員会	建設経済常任委員会
委員長	鈴木 康夫	櫻井 立志	米澤 修司
副委員長	河本 隆志	奥西伊佐男	河田 美穂
所属委員 (50音順)	青木綱次郎 市田 博 小林喜代司 南部登志子	上田 毅 奥村 良太 次田 典子 増富理津子 水野 恭子	岡本 茂樹 岡本 亮一 喜多 進 塩貝 建夫 松村 博司
委員会名称	議会運営委員会	広報編集特別委員会	
委員長	松村 博司	岡本 亮一	
副委員長	青木綱次郎	河田 美穂	
所属委員 (50音順)	岡本 茂樹 奥西伊佐男 小林喜代司 櫻井 立志 増富理津子 米澤 修司	上田 毅 河本 隆志 小林喜代司	

期は5月16日から議員任期の満了となりま

す。の日まで

会派構成一覧

(定数 21人、現数 20人)
会派構成は次のとおりです。 ◎ 幹事

一新会 (6人)	◎松村 博司 市田 博 上田 毅 岡本 茂樹 奥西伊佐男 鈴木 康夫
日本共産党京田辺市議会議員団 (5人)	◎青木綱次郎 岡本 亮一 塩貝 建夫 増富理津子 水野 恭子
自民・新栄会 (3人)	◎喜多 進 奥村 良太 小林喜代司
民主党議員団 (2人)	◎米澤 修司 河本 隆志
公明党 (2人)	◎櫻井 立志 河田 美穂 次田 典子 南部登志子 (会派に属さない議員:無会派)

専決処分
全て承認
市長から提出された「条例の一部を改正する条例」を

はすべて承認しました。
監査委員に
喜多 議員
市長から「監査委員の選任の人事案が追加提案され、喜多進(きたすすむ)議員(69)〓新泥々(にんじやく)とする」ことに、賛成多数で同意しました。

常任委員会の審査報告

総務常任委員会

総務常任委員会は6月17日に委員会を開会し、付託された議案の審査と所管事務調査を行いました。

議案審査

財産取得について

【賛成全員…可決】
先端屈折式はしご付消防ポンプ車を購入するもの。

【賛成多数…可決】
購入する車両のはしごの長さは35mとなっているが、それで十分な対応が可能か。警防課長 最大50mのはしご車もあるが8輪で回転半径が約10m必要。購入する35m

財産取得について

【賛成全員…可決】
消防救急無線をデジタル化するもの。

【賛成多数…可決】
デジタル化する利点は、消防課長 通話の明瞭化、使用範囲とチャンネル数拡大に加え、無線傍受がされにくくなるため、個人情報保護にも有益となる。

税条例の一部改正

【賛成全員…可決】
住宅ローン控除に係る適用期限の延長と、控除限度額の拡大などの改正を行うもの。

【賛成多数…可決】
都市計画税条例の一部改正
固定資産税の備蓄倉庫に係る特例措置を設けるなどの改正を行うもの。
福祉医療費の支給に関する条例の一部改正

【賛成多数…可決】
受給資格を父子家庭にも拡大するもの。
父子家庭の実態把握はできているか。また、周知方法は広報やホームページに頼

らず、学校や保育所等を通じて案内できないか。

【賛成多数…可決】
国民健康保険税条例の一部改正
被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例を、その相続人にも適用するなどの改正を行うもの。

【賛成多数…可決】
対象となる東北からの避難世帯はいるのか。
国保医療課長 避難世帯は2世帯だが、国保以外の健保に加入し、対象世帯はない。今後、転入等あれば対応する。市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

【賛成多数…可決】
国家公務員給与の減額に関して、来年3月まで職員給与を減額するもの。
震災復興の最前線に立つ公務員の給与減額を、交付削減で押しつける国に對し、撤回を求めるべきでは。市長 全国市長会として遺憾表明しているが、交付税削減による市民サービスの低下を防ぐには、他に方法がない。苦渋の決断をしたので、理事者も職員と同様の減額をする。

所管事務調査

人口予測
計画では、あと10年で9000人増加する予定だが、そこまで増加するののか。
企画政策部副部長 松井山手、新堀切谷、三山木区画、同志社山手地区で、ほぼ予定どおりの増加を見込んでいる。

災害対策

非常災害時の井戸の登録状況は、自治会だけでなく、老人会にも呼びかけを。危機管理監 現在25件が登録している。周知については意見を参考に徹底したい。市有地の処理
市有地処理の進捗は、管財情報課長 年に1〜2箇所のペースで売却する方針。企業誘致
市内企業の求人数が他市に比べ少ないという。駅近等好条件を有効に使う誘致を。企画政策部長 これからは自主財源の確保に企業誘致が重要になるため、都市計画の線引きを含めて検討したい。

DV問題

被害者の救済や対応について、もっと努力を。市民企画課長 関係部署との連携を強化していく。公共施設
公共施設検討委員会の報告書の申身は、企画政策部副部長 人口推移等を考慮した結果、耐震化等、既存施設の維持が最優先とした。維持費用を算出し、並行して新施設の検討をする。

議案審査

子ども・子育て会議設置条例の制定
子ども子育て支援法の施行により、制定するもの。
【賛成多数…可決】
次世代育成支援推進協議会の継続は避けられないのが、健康福祉部長 次世代育成支援対策推進法は、平成26年度までの時限立法のため、新たに法律が制定された。この枠組みを使い、次世代育成支援施策を引継ぐ形で設置する。市長 これまでの成果を生かし、今以上の施策を行えるよう機能させたい。後退や縮小ではない。子育て施策は重要という認識は変わらない。

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会は6月13日に委員会を開会し、付託された議案の審査と所管事務調査を行いました。

【賛成多数…可決】
新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
新型インフルエンザ等対策

笑顔と未来のあるまちづくり

16人の議員が一般質問

質問は6月7日、10日、11日の3日間で行いました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

特別措置法の施行により、制定するもの。

【賛成多数・可決】
 国 政府の緊急事態宣言を待たずに、都道府県知事の判断で対策を指示できるのか。健康推進課長 局地的な発生に対して、知事の判断で対策を指示できる根拠が法令化された。

ことだが、今後の整備計画は高齢介護課長 来年度に開設予定の施設に90名が入所できる。また、近隣でも新設されるため、以後の待機者数については、再調査を実施し、その結果に基づいて検討する。文化施設を早急に

【賛成多数・可決】
 国 中央公民館ホールのハイイスは、収納場所もなく出し入れが大変なうえ、長時間座ると疲れ。文化施設の早急な整備を求める。社会教育・スポーツ推進課担当課長 昭和49年の購入当時としては良いイスだった。ホールは、ダンス等にも使用され出したままにはできない。副市長 中央公民館のイスについては、課題の一つとして承知している。南都住民センターも含めて検討していく。

延長保育
 園 延長保育を利用される方が多いのに、なぜ通常時間は8時30分～16時30分なのか。健康福祉部長 保育時間は8時間と定められており、それを超過する時間が延長保育となるが、延長保育料は無料就労支援

【賛成多数・可決】
 国 生活保護受給者の就労支援対策の状況は。社会福祉課長 70件ほど支援したうち、約半分の成果はあるが、自立に至るまでの成果は2件ほど。ハローワークと三位一体で事業を進める。夏休みの留守家庭児童会
 園 夏休み期間は、6年生まで受け入れられないか。また、遠方の場合の送迎は。教育部副部長 昨年は、北部の1カ所のみで試験的に実

したが、今年は大住と田辺東での実施を調整している。

建設経済常任委員会
 建設経済常任委員会は6月14日に委員会を開会し、付託された議案の審査と所管事務調査を行いました。

【賛成全員・可決】
 都市公園条例の一部改正
 【賛成全員・可決】
 開発行為及び区画整理事業に伴い新設された都市公園を追加するもの。

【賛成多数・可決】
 国 大規模開発と小規模開発で公園の内容が大きく変わるが、指導内容が違うのか。建設部長 1ヘクタールを境に大規模と小規模を区分し、公園面積は一律で開発面積の3%。大規模の場合、治水協



送迎については、保護者ですてもらうことが基本になる。

【賛成多数・可決】
 園 遊休農地対策は。農地バンクの進捗は。農業委員会事務局長 現在10筆(約9000㎡)が登録され、ほぼすべて賃借している。遊休農地の解消面積は3ヘクタール。秋に全体調査を行う予定。
 園 他自治体では、耕作放棄地解消ポラントピア制度や、援農ボランティア制度等、市民

参加型の政策がある。本市でも市民を巻きこんだ政策を。農政課長 まず家族が手伝えるか、次に地域内という考えだが、地域の意向等聞き、資料を取り寄せて検討したい。

一休パルの計画は

【賛成多数・可決】
 園 昨年開催された一休パルのような催しの計画は。産業振興課長 今年も第2回一休パルを10月18日、19日に予定している。今回は、金曜の夕方からと、土曜の昼中に行く。フェイスブックやホームページ、パンフレット配布等で周知していく。
 園 回収集カレンドー、字が小さくなるなど見にくい。清掃衛生課長 他にも苦情があった。下半期の配布までに見やすくなるよう検討する。

同志社山手の入居状況
 園 現在の入居戸数と今後の見直しは。開発指導課長 現在、498戸が入居。今後、年間200戸程度の入居がある予定。携帯電話基地局等建造物
 園 高さ15m以下の場合、届け出の義務はないが、設置状況及び指導内容は。開発指導課長 現在59カ所設置、条例を施行した平成21年以降、15m以上が6件、15m以下が38件。現在14mほどの基地局を興戸地区で建設中。15m以下でも、任意で届け出をしてもらっており、地元説明も行うよう指導している。
 建設部長 法的義務のないことも指導し、協力してもらっている。行政指導では、それ以上のことは難しい。

都市計画税率引下げを 財政状況を踏まえ慎重に検討
 水野 恭子 議員(共産党)



深く傷つけたものであり、2度とあつてはならないものと考えている。

【賛成多数・可決】
 園 「慰安所は当時の軍当局の要請により設置されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送について、旧日本軍が直接あるいは間接に関与したとされる。『河野

談話』について、市長の認識を聞く。また、安倍首相は「侵略の定義は定まっていない」と発言しているが、日本の侵略と加害を認め、被害を与えた人びとに心から謝罪をしない限り、国際社会からも信頼は得られないと

【賛成多数・可決】
 園 市長の認識は。歴史認識についてはさまざまな意見がある。国の一つの考えであり、一市長が答えられない。

ことはない。

【賛成多数・可決】
 園 市民のくらしが大変な中で、都市計画税率の引き下げをすべき。また、都市基盤整備も概ね収束を迎えつつあると市長も答弁されている。早急に引き下げよ。

【賛成多数・可決】
 園 都市計画事業の進捗や財政状況を踏まえながら、慎重に検討していく。

園 障がい者のガソリンチケットの利用について、ガソリン単価が時価よりも高い。時価に合わせるべきではないか。健康福祉部長 掛け売りによる給油に限られているため、引き下げは困難である。

【賛成多数・可決】
 園 京田辺市の観光案内所は市の玄関口、近鉄新田辺駅前設置すべき。経済環境部長 観光協会は移転を考えていないと聞いています。

【5月】	【6月】	【7月】
1日 幹事会(9日、23日)	1日 幹事会(9日、23日、28日)	1日 幹事会(9日、23日)
2日 広報編集特別委員会	2日 広報編集特別委員会	2日 広報編集特別委員会
3日 北海道庁視察来庁	3日 北海道庁視察来庁	3日 北海道庁視察来庁
4日 石川県庁視察来庁	4日 石川県庁視察来庁	4日 石川県庁視察来庁
5日 文部科学省視察来庁	5日 文部科学省視察来庁	5日 文部科学省視察来庁
6日 山形県庁視察来庁	6日 山形県庁視察来庁	6日 山形県庁視察来庁
7日 全国市議会協議会定例会	7日 全国市議会協議会定例会	7日 全国市議会協議会定例会
8日 京都府議会協議会	8日 京都府議会協議会	8日 京都府議会協議会
9日 第2回定例会(一般質問)	9日 第2回定例会(一般質問)	9日 第2回定例会(一般質問)
10日 第2回定例会(一般質問)	10日 第2回定例会(一般質問)	10日 第2回定例会(一般質問)
11日 建設経済常任委員会	11日 建設経済常任委員会	11日 建設経済常任委員会
12日 総務常任委員会	12日 総務常任委員会	12日 総務常任委員会
13日 総務常任委員会	13日 総務常任委員会	13日 総務常任委員会
14日 文部科学常任委員会	14日 文部科学常任委員会	14日 文部科学常任委員会
15日 健康福祉常任委員会	15日 健康福祉常任委員会	15日 健康福祉常任委員会
16日 建設経済常任委員会	16日 建設経済常任委員会	16日 建設経済常任委員会
17日 総務常任委員会	17日 総務常任委員会	17日 総務常任委員会
18日 文部科学常任委員会	18日 文部科学常任委員会	18日 文部科学常任委員会
19日 健康福祉常任委員会	19日 健康福祉常任委員会	19日 健康福祉常任委員会
20日 建設経済常任委員会	20日 建設経済常任委員会	20日 建設経済常任委員会
21日 総務常任委員会	21日 総務常任委員会	21日 総務常任委員会
22日 文部科学常任委員会	22日 文部科学常任委員会	22日 文部科学常任委員会
23日 健康福祉常任委員会	23日 健康福祉常任委員会	23日 健康福祉常任委員会
24日 建設経済常任委員会	24日 建設経済常任委員会	24日 建設経済常任委員会
25日 総務常任委員会	25日 総務常任委員会	25日 総務常任委員会
26日 文部科学常任委員会	26日 文部科学常任委員会	26日 文部科学常任委員会
27日 健康福祉常任委員会	27日 健康福祉常任委員会	27日 健康福祉常任委員会
28日 建設経済常任委員会	28日 建設経済常任委員会	28日 建設経済常任委員会
29日 総務常任委員会	29日 総務常任委員会	29日 総務常任委員会
30日 文部科学常任委員会	30日 文部科学常任委員会	30日 文部科学常任委員会
31日 健康福祉常任委員会	31日 健康福祉常任委員会	31日 健康福祉常任委員会

問 棕鳥対策イオンテープを 答 試験的使用に問題はない

上田 毅 議員(一新会)

問 いじめ問題の現状を問う。実態を把握しているか。早期に気づき、未然に防げるよう学校・保護者・児童・教委との連携を深めることが大切。
答 教育部長 嫌がらせの報告が一件、学校指導により解決し、その後も配慮している。園生徒の不登校及び教師の長期欠勤について問う。
教育部長 平成24年度の不登校者数は小学生16名、中学生72名、休職・休養教員各2名である。

問 府内で体罰が明るみにあったが、本市でも問題はあるか。
答 府内の体罰は、教員名まで開示している。私立校は、地位・利益を害すると開示しない。府知事は「拒否する私立校に圧力をかけてでも要請したい」と述べた。他市と連携し、要請しては。
教育部長 体罰一件があり、文書訓告決定がなされた。園棕鳥について。対応策はどのように進んだか。大切な

ことは、市民に我慢をさせることではなく、我慢強い対応をすること。マジックイオンテープは、安価で効果があるので試験的に利用できないか。
答 経済環境部長 効果があるか。先進事例を収集し、試験的に使うことは問題はない。園近鉄興戸駅西側のまちづくりについて。ワークシヨップ概要版は実現されるのか。防賀川工事状況を問う。道路の狭さや交通事故、安全面の苦情が多い。府道八幡木津線は、府に早急な歩道確保の要請を。防賀川整備工事は、計



棕鳥対策のために電線に取り付けるテープ(製品)

画どおりに進んでいるのか。
建設部長 完成時期は明確ではないが、切下げ工事が最優先であると考えている。園興戸地区通学路のカラ塗装はいつ頃施行されるか。通学路の安全確保として、優先していくべき。
建設部長 八幡木津線のカラ塗装を現在進めている。力を入れている現状である。園職員による来庁者への窓口案内サービスは今後も継続する。また、庁舎玄関口の案内板は一部に文字が小さく見づらい画面がある。改善を。
総務部長 今後、正職員に再任用職員等も加え、接遇美施研修に取り組んでいきたい。案内板の内容見直しは、協議検討し、改善する。

問 暴排条例制定の見通しは 答 年内制定目指し取り組む

奥西伊佐男 議員(一新会)

問 園府の暴力団排除条例の施行により、各自治体で条例制定が進んでいるが、市民が平穏な生活をおくるため、本市の条例制定に向けた今後の見通しと見解を問う。



府が伝える暴力団排除条例のパンフレットと記事

市長 十分検討を重ねている。より実効性のある条例制定を目指し、時期は年内をメドにしたいと考えている。
問 新設される特別養護老人ホームの概要、待機高齢者や多くの課題に対し、今後の本市の取り組み姿勢を問う。
答 国が建設を進めている「サ

ビス付高齢者向け住宅」は今年秋に二つ目が完成する。今後増加が予想される多くの施設の諸問題に対する本市の見解と対応を問う。
経済環境部長 新設予定の「特養」を含め、入所定員は90人、入所待機者は直近で127人。広域の施設であり、次期介護保険事業計画の中で、諸課題を検討していきたい。
建設部長 「サ高住」については介護保険施設でなく、一般住宅の位置付けである。アンケートでも自宅居住希望者が多かった。在宅サービスの充実に

力を入れている現状である。園職員による来庁者への窓口案内サービスは今後も継続する。また、庁舎玄関口の案内板は一部に文字が小さく見づらい画面がある。改善を。
総務部長 今後、正職員に再任用職員等も加え、接遇美施研修に取り組んでいきたい。案内板の内容見直しは、協議検討し、改善する。

問 児童館を小学校校区に 答 北部・中部・南部ごとに整備

青木綱次郎 議員(共産党)

問 本市には児童館が現在4カ所あり、北部地域は大住児童館だけ。松井山地域から遠く離れており、小学校低学年など小さな子どもには利用しにくい。子どもたちにとって身近で気軽に遊びに行ける施設として、各小学校区に一つ、児童館を設置することを求める。
市長 総合計画に基づいて北部、中部、南部の3地域に分けて進めている。
健康福祉部長 お子さんや保護者のニーズに100%応

に、職員の研修などにより、スキルアップを図っていく。園気象庁の緊急地震速報を学校や公共施設内放送に連動させ自動的に放送しては。
危機管理監 施設内放送との運動方法やその運用について効果的な方法を検討する。園熱中症予防対策として公



ベンチが設置されていない JR松井山手駅東側ロータリー

避難所としてはどうか。
経済環境部長 平成24年の対策に加え、北部・中部住民センター、図書館も含めて、ペンギンマークを掲げて、クールスポットを増設する。園保育所に育児休業明け入所予約制度をつくるべき。
健康福祉部長 現状での導入は難しいが、将来的な子育て支援策の一つとして検討。園保育所の保育時間の延長や休日保育を実施すべき。
健康福祉部長 今後予定しているアンケート調査において保育時間に関するニーズについて

問 小児救急電話相談の周知徹底を 答 一層の周知に努める

河田美穂 議員(公明党)

問 多種多様な消費者トラブル被害を相談できる消費生活相談について今後の方策は。
市長 現在の体制を堅持し、市民への啓発に努めるとも



子育てマップに掲載されている小児救急電話相談 #8000 の案内

申請の際に必要な納税証明書添付手続きの簡略化を。
企画政策部長 市民サービス向上のため、補助金申請用の証明書を無料で発行する方法、申請受付担当課が了解を得た上で税務課に必要事項を照会する方法などで対応を進めている。今後

調査し、動向に十分注意していく。
園子どもの緊急時の小児救急電話相談(#8000)を周知徹底すべき。
健康福祉部長 一層の周知に努めたい。
園節水対策のため、庁舎トイレに「トイレ用擬音装置」を設置すべき。
総務部長 節水は非常に大事なことで、費用対効果も踏まえて、十分検討していく。園地球温暖化防止のため「クールアースデー」の本市の取り組みと周知徹底はどのようにするのか。
経済環境部長 夏至・七夕の日、お盆にライトダウンの日を設定、さらにノー残業デーを追加。広報やホームページで参加を呼びかける。



児童の登校する様子(田辺東小学校)

問 生活保護基準引下げ 子どもを守る施策を 答 就学援助支給額の変更ない

増富理津子 議員(共産党)

生活保護基準の引下げで、本市における子どもへの影響と市長の認識について問う。また、就学援助を受けられなくなる世帯が出る影響から子どもを守る施策を、健康福祉部長、子どものいる生活保護受給世帯は、約15・6%の86世帯でこの8月から予定されている改定で平均2・5%、月額4000円の減額となる。

市長 市民のいのちを守るセーフティネットの役割りが十分果たせるよう、必要に応じて国や府へ要望していく。教育部長 本年度中は、引き続き就学援助支給額の変更はしない。来年度は未定。園提案されている「昼食提供事業」は、「中学校給食を実施して欲しい」という請願の趣旨に添ったものではない。全国の公立中学校で82・4%が給食を実施している。学校給食法の視点での取り組みが必要である。給食を実施すべきと考える。市の見解を問う。教育部長 欠食対策として請願の趣旨に添えられているものと考えている。

建設部長 バリアフリー基本構想の策定協議会で各分野団体の利用者の声を聞いてきた。今後は「基本構想推進市民会議」でハード、ソフト対策を図っていく。経済環境部長 現在、住民交流スペース「キララの駅」設置事業に支援。今後も活性化事業に支援していく。

問 府営住宅 建て替え等を

答 必要に応じて府に要請

南部登志子 議員(無会派)

本市が目指す将来人口(2020年)と厚生労働省発表の予測人口(2025年)とに1万人の差がある。この差は大変大きいと考える。

府営住宅田辺団地の老朽化は著しく、高齢化率も極めて高い。府に対して、建て替えや室内のバリアフリー化、活性化とい



建ち並ぶ団地群(府営住宅田辺団地)

が、市の認識及び分析は、また、これを踏まえ、将来人口をいかに予測し、まちづくりを進めるのか。市の納税者人口はどのように変化するのか。企画政策部長 今後市内各地で開発が見込まれるため、引き続き8万人の枠組みでまちづくりを進めている。納税者人口も、開発で若年世帯の人口増が予測されるため、今後一定の増加が見込める。府営住宅田辺団地の老朽化は著しく、高齢化率も極めて高い。府に対して、建て替えや室内のバリアフリー化、活性化とい

健康福祉部長 さまざまな情報が氾濫する中で、正しい情報を市民に提供できるように講演会や治療方法に関する専門的な相談窓口の開設を府保健所に要望している。

の設置は難しいので、必要に応じて職員が対応している。増員については検討課題。また、母親の健診を同時に実施することは現状では困難。園日本では半数近くの人が何らかのアレルギー疾患を抱えている。中でも、自己免疫機能を自分で攻撃・破壊してしまうタイプのアレルギー疾患を抱えている人は、その治療や新たな疾患の発症に追われ、仕事もままならない中で高額な治療費を抱えることになる。市としても何らかのアレルギー対策を。

問 憲法96条改定について 答 国会で慎重に議論すべき

塩貝 建夫 議員(共産党)

憲法96条をとりあげ、現在衆参それぞれ3分の2の賛成とされている憲法改正の発議要件を過半数に緩和するとしている。これが、時々の多数派の都合で憲法を変えられる状況をつくりだし、立憲主義を破壊するものとなることは明らかである。憲法96条改正について、市長の認識を問う。

市長 現憲法において示されている個人の尊重や平和主義への決意といった崇高な理念は、未来永劫守るべきである。個々の条項に関しては時代のすう勢により見直しが必要となる場合もあるかと思う。特に96条の改正に関しては、憲法改正手続きに関する事項であるという特質を踏まえて、国会の場において慎重に議論がなされるべきであると考えている。

市長 そもそも、道州制とは何かということが、明確にならなければならない。憲法99条には、市長を含む全ての公務員の憲法遵守義務が書かれている。現憲法に対する市長の考えを表明せよ。

市長 個人の尊重や平和主義への決意といった理念は未来永劫守るべきだ。男女平等も当然尊重されるべきだ。96条改正については国会で慎重に議論されるべきだと思う。園改憲勢力は橋下大阪市長も含めて、戦争ができる国づくりを目指している。男女の役割分業化と9条改正は関連している。この議場にいる女性管理職が一人という現状からも、市長はもっと憲法について学んで、市民や職員に遵守する意思を表明すべきだ。市長 それは議員の考えで、それぞれが判断することだ。園教育委員会は戦後、自治

問 市長の憲法認識を問う

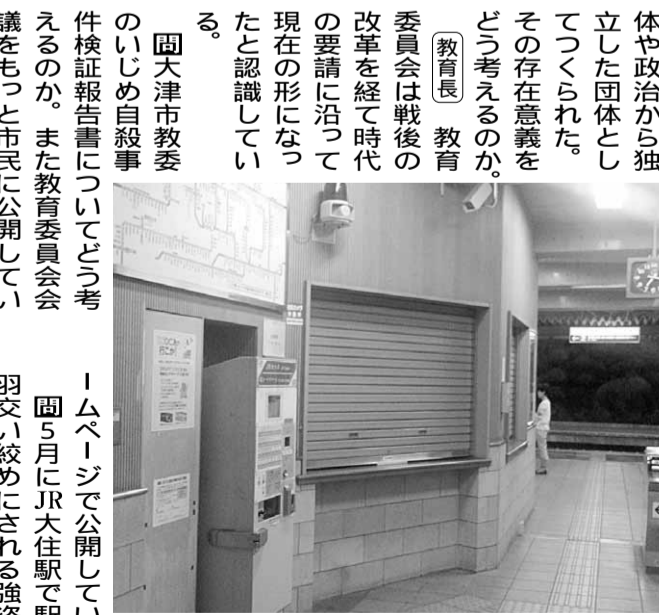
答 平和主義は守るべき

次田典子 議員(無会派)

園現憲法の平和主義は世界から高く評価されている。しかし安倍内閣や自民党は全面的な改憲を企てている。また、憲法にうたわれた男女平等は今、ようやく具体的な

のになりつつある。憲法99条には、市長を含む全ての公務員の憲法遵守義務が書かれている。現憲法に対する市長の考えを表明せよ。

市長 個人の尊重や平和主義への決意といった理念は未来永劫守るべきだ。男女平等も当然尊重されるべきだ。96条改正については国会で慎重に議論されるべきだと思う。園改憲勢力は橋下大阪市長も含めて、戦争ができる国づくりを目指している。男女の役割分業化と9条改正は関連している。この議場にいる女性管理職が一人という現状からも、市長はもっと憲法について学んで、市民や職員に遵守する意思を表明すべきだ。市長 それは議員の考えで、それぞれが判断することだ。園教育委員会は戦後、自治



午後7時で窓口が閉じられるJR大住駅

園大津市教委のいじめ自殺事件検証報告書についてどう考えるのか。また教育委員会が議をもっと市民に公開していくべきだと思うがどうか。教育部長 市教委として、大津市の報告書も参考に委員会の活性化について議論している。会議日程や会議の結果についても、今年4月から水

日本国憲法の前文

日本国憲法 日本国民は、正義と秩序を基たした法の支配を尊び、平和と自由を以てその最高理想とし、これを世に継承すべし。政府の行爲は、この憲法に拘束され、その責任を負ふこととし、その濫用を厳しく戒め、これを正すこととす。この憲法は、日本国民の代表者たる国会及び地方自治体の代表者たる都道府県議会及び市町村議会並びに国民の代表者たる裁判官及び検察官の協力により、これを施行す。日本国民は、この憲法を以てその最高理想とし、これを世に継承すべし。政府の行爲は、この憲法に拘束され、その責任を負ふこととし、その濫用を厳しく戒め、これを正すこととす。この憲法は、日本国民の代表者たる国会及び地方自治体の代表者たる都道府県議会及び市町村議会並びに国民の代表者たる裁判官及び検察官の協力により、これを施行す。

年(1回)に参加すべきと考え。先進市の経験を生かして更なる活動を推進すべきと考え。市長 署名については、現在521筆を集約。引き続き、8月に実施する

問 幼稚園での預かり保育は 答 モデル園で平成26年度に試行

米澤修司 議員(民主党)

問 公立幼稚園の園児数は、昨年度比40数人減少している。保育所(園)は定員を増やしても年度途中には待機児童が発生する。幼稚園での預かり保育の拡充は。

答 市長 子育て支援を重点課題として積極的な施策展開に努めている。平成26年度は、幼稚園のモデル園において預かり保育の拡充が試行できる。園電力料金の値上げの影響は、この夏の節電対策は。

総務部長 市庁舎の電気料金値上げの影響は、昨年比13%増を見込んでいます。空調温度を28度に設定や、不要な照明やパソコン等の消灯を徹底するなど、節電に努める。

市長 1000時間を越える超過勤務は異常だ。長時間の超過勤務に向けた具体的な取り組みは。

総務部長 24年度は1000時間を越える超過勤務はなくなった。900時間台が3人、800時間台が4人、700

時間台が7人である。25年度は超過勤務の多い部署の増員、ノーマル残業の徹底、超勤の多い職員への指導など部長を中心に組織的な対応を進める。



フィールドアスレチックで元気に遊ぶ園児 (新幼稚園の活動から)

問 ごみの広域処理への参入は。

答 経済環境部長 広域処理は廃棄物処理、リサイクル処理における合理性・経済性及びエネルギー回収の推進等からも有効とされている。本市の後継施設については単独処理を基本としながらも、広域化に向けての課題整理を行っている。

問 尿処理施設「緑泉園」を廃止し洛南浄化センターに直接投入を。

答 経済環境部長 緑泉園については21年度に第一次コンバクト化を実施し、し尿・浄化槽汚泥を、前処理・希釈を行って下水道に直接投入している。現時点においては洛南浄化センターでの受け入れ施設の整備を求める考えはない。

問 同大とのさらなる協働は 答 職員派遣含め連携強化

岡本茂樹 議員(一新会)

問 同志社大学との協働による街づくりについて(京田辺校地関連の平成25年度の学生数は、①学生数減少による具体的な悪影響は、②大学当局とのこの2年間の協議状況は。



市民と協働で行われている同志社大学スポーツ健康科学部の授業

答 市長 今後の積極的連携は、①同志社大学生約7900人、大学院生1100人、同志社女子大学生(院生含む)4100人、国際中高生約11000人、合計約1万4200人。女子大に新たに看護学部も創設。②市長と学長による懇談会、職員同士の

問 今後の積極的連携は、①学生マンション約1000戸に空きが生じている。影響の顕在化には時間がかかる。商工会の調査結果も踏まえ、集約し各部署で対応する。

答 企画政策部長 ①学生マンション約1000戸に空きが生じている。影響の顕在化には時間がかかる。商工会の調査結果も踏まえ、集約し各部署で対応する。②園が15年に行政代執行した大住地内「放置硫酸ピッチ

連携推進協議会を毎年開催。25年5月24日も懇談。③従来事業と共に、市と大学が飛躍に向けた連携をスタートさせる。連携協議の場を多く、点ではなく面で。私から職員派遣、ワーキンググループの設置も提案し、

問 撤去後の管理状況について

答 経済環境部長 ①15年12月に京都府が行政代執行を実施放置されていた硫酸ピッチ及びスラッジはすべて撤去。現在空地で良好に管理。②周辺側溝の疎通に支障があれば浚せつ等を実施する。③予想される大災害の認識は、④自主防災組織の立ち上げ状況と未設置地域への働きかけは。

問 地域防災計画において、木津川破堤による氾濫や生駒断層をはじめ、南海トラフ沿いの巨大地震等を想定。被害棟数約3000棟。全壊棟数が580棟と予想。④現在22団地で設置済み全区・自治会に設置を目標

問 前立腺がん検診の実施を 答 平成26年度実施の方向で準備

櫻井立志 議員(公明党)

問 胃がん予防に効果のあるピロリ菌検査を胃がん検診の項目に入れ、検査費用の助成をすることを。

答 健康福祉部長 国のガイド

問 胃がん予防に効果のあるピロリ菌検査を胃がん検診の項目に入れ、検査費用の助成をすることを。

答 健康福祉部長 現在進める受診率向上の取り組みの中で、前立腺がん検診の早期実施を求めるが、市の考えは。

ラインでは、行政が行う検診として推奨はされていないが、今後検討される見込みとなつているので、その動向を十分に注視したい。

問 園下の大半が実施している前立腺がん検診の早期実施を求めるが、市の考えは。

答 健康福祉部長 25年度、民生児童委員協議会の取り組みの中で、災害時の要配慮者支援の一環として検討していると聞く。市も連携を図っていき



市のがん検診用パンフレット

問 市立図書館の雑誌購入費の軽減を図るため、スポンサー制度を導入しては。

答 教育部長 新たな財源確保や図書館資料の充実を図る上で有

問 幼稚園通園時の安全対策を 答 地元の声を十分聞きたい

小林喜代司 議員(自民・新栄会)



安全対策が望まれている府道八幡木津線 (馬坂川水路橋)

問 園時間帯に開けるなどを実施していただいているが、馬坂川の水路橋から、田辺小学校西門までの間は田辺幼稚園の通園路でもあり、道路のカラー塗装や交通安全指導員を配置して安全を確保してほしいとの声が出ています。また、この区間の大型車の交通規制には、新茶屋前交差点の改良が必要とされているが、その工事の見直しはどの程度まで進んでいるのか。

答 建設部長 府は平成27年度の山手幹線全面供用に向け取り組んでいる。大型車の交通規制についても茶屋前交差点の改良が先決である。府では茶屋前交差点の改良にむけた設計が進められており、25年度に改めて地元説明会を実施すると聞いている。

問 子どもの安全確保

答 教育部長 基本的には大規模改修工事の際に、トイレの整備もあわせて実施している。草内小学校のトイレは相当旧式で低学年児童には使用しづらい面もあり、大規模改修を待たずに便器だけでも改修できないか検討し、できる限り早く改修にむけて事務を進めたい。

路上喫煙禁止の考えは 苦情相談なく予定はない

鈴木康夫 議員(一新会)

JR松井山手駅を利用する市民から、駅周辺の歩道を路上喫煙禁止にしてもらいたいとの要望を受けた。受動喫煙を防止することは、市民の健康維持に繋がる。既に実施されている下関市では、喫煙される方も路上喫煙禁止に賛同されている。本市でも、駅周辺に一定のゾーンを設け路上喫煙禁止の取り組みを進めるべきだ。

【安心まちづくり室長】 路上喫煙に関する苦情や相談に関しては、現在のところ市には寄せられておらず、路上喫煙を禁止する考えはない。

【中学校昼食について検討委員会より「注文弁当方式」の提言が出された。その実施に向けてのロードマップを問う。

【教育部長】 提言に基づき、パブリックコメントを実施する。そして、提出された意見も参考に具体案を作成し、教育委員会に諮り決定する。その



路上喫煙禁止の要望がある JR松井山手駅付近

の後、学校での受け入れ体制の準備を進めていく。実施にあたっては、できるだけ保護者と教育現場とも負担のかからないシステム構築を図る。

【提案型の攻めの交通政策に期待したい。地元で深刻な課題となっている八幡市飛地開発の接続道路について、まず第三の道「Xルート」の提

案。そして枚方方面へのUターン、さらに緊急自動車のみが通行可能となるバリアフリーが考えられないか。

【建設部長】 ご指摘の点や地元の意見を聞きながら八幡市を始め関係機関と協議をしていく。

【自治転車ネットワーク構想の実現イメージと条例制定は】

【建設部長】 駅や幹線道路を軸とした安全に通

【マタニティマークの認識を広めていく施策が必要だ。】

【健康福祉部長】 マタニティマークの趣旨を周知していくための方策を幅広く検討していきたい。

【危険管理監】 駅周辺の滞在者への避難所開設や、災害時協力事業所登録制度等の活用で登録事業所に避難するように働きかける一方で、事業所の従業員を一定期間、事業所に待機できるような環境整備や備蓄をしていただくことを

【健康福祉部長】 まずは本市

【危険管理監】 警戒初動配置体制の新設を始め、避難所要員の警戒本部2号配備や災害人員を増強するなど、災害状況に応じた機動性のある体制を構築し、不測の事態に備えた体制を整えるとともに、今後、災害時を想定した職員の参集訓練も実施したい。

【災害時の子ども保護、連絡体制について問う。】

【教育部長】 「子ども安全連絡網システム」を活用し、保護者へ一斉に連絡し、保護者

提案していき

【職員の災害時の対応は。】

【健康福祉部長】 市内の私立病院



妊婦の優先利用を示すマタニティマーク (市内の私立病院)

三山木小 急増する学童対策は 空き教室利用し受け入れる

岡本亮一 議員(共産党)

三山木小学校区では児童数が急増している。平成25年度留守家庭児童会申込者数が初めて定員40名を超える受け入れとなった。26年度は、さらに児童が増え、現状のままでは希望者全員の受け入れはできない。保護者にとって安心して働け、子どもたちが楽しく安全に過ごせるよう、早急に三山木小の空き教室など利用するなどの対策を。

【教育部長】 26年度の2学期からの供用をメドに、定員増を踏まえた新建屋の建築を進

めている。なお、当初の見込みより多くの申込みがあったことから、より安全に児童をお預かりできるよう、新建屋の完成までの臨時的な対応として、三山木小の施設を利用することとし、現在、その準備を進めている。

【岡住環境の向上、及び建設業などの仕事おこしと経済波及効果を図るために、住宅の増改築や、リフォーム工事に

【経済環境部長】 本市では、環境対策や社会的な施策課題に対応することを目的に、太陽光発電設置、バリアフリー改修等の支援制度を設けている。これらの制度を市民に利用してもらうことにより、それぞれの課題に対応した住環境の向上を図ることができ、あわせて地域経済の活性化にもつながると考えている。

【地球温暖化対策の推進及び経済活性化を図るために、省エネ改修を行う市民に対して、その一部を補助する住宅エコリフォーム助成制度を創設すべきと考えるがどうか。】



空き教室を利用する三山木小学校の学童保育 (仮設校舎)

議会改革特別委員会設置 9委員を選任

平成23年まで行っていた議会改革の議論では、約60にも及んだ審議項目のうち、条例

の検討に時間を費やすなどの理由で、まともに至らなかった項目があったため、あらためて、市民に開かれた議会となることを目指し、審議することとなりました。

【定例会最終日には、議会改革特別委員会を設置し、9名の委員が選任された後、正副委員長の互選を行いました。】

正副委員長と委員の構成は 松村博司委員長、青木綱次郎副委員長、岡本茂樹委員、奥西伊佐男委員、奥村良太委員、櫻井立志委員、次田典子委員、増富理津子委員、米澤修司委員となりました。

【議会改革特別委員会は、7月3日と8日に審議内容の確認を行いました。今後は、8月12日と19日の、いずれも午後1時30分から開催を予定しています。(以後は未定)】

用語の解説

【援農】 (3面右6段目) 農家ではない人が、無償もしくは少額の謝礼や農産物を持ち、農家の農作業を手伝うこと。

【サービスタグ付き高齢者向け住宅】 (4面左2段目) 介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスタグを提供する、バリアフリー構造などを備えた賃貸住宅および有料老人ホームのことをい、「高齢者住まい法」の改正により創設されたものである。略し

【「サ高住」ともいう。】

硫酸ピツ天(6面左3段目) 重油と灯油を混ぜて密造の軽油を作るときに発生する黒いタール状の有害廃棄物。

【スラッジ】 (6面左4段目) 下水処理や工場廃水処理などの過程で生じる、腐敗しやすい有機物を含み臭気の強い沈殿物。汚泥。

【TSMマーク】 (6面右8段目) TSMとは、「Traffic Safety」(交通安全)の頭文字をとったもので、道路交通法令で定められた大きさや構造、性能などの安全基準に適合していることを示すマークのこと。

【マークが貼付されている自転車には、傷害保険と賠償責任保険が付帯されており、赤色、青色、緑色の3種類がある。】

5月臨時会の議決結果

議案番号	件名	本会議での議決結果	賛否結果					
			一 共 新 会	共 産 党	自 民 ・ 新 米 会	民 主 党	公 明 党	無 会 派
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(京田辺市税条例の一部を改正する条例)	承認						
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認						
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(京田辺市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認						
同意第3号	京田辺市監査委員の選任について	同意						x

6月定例会の議決結果

議案番号	件名	本会議での議決結果	賛否結果					
			一 共 新 会	共 産 党	自 民 ・ 新 米 会	民 主 党	公 明 党	無 会 派
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて	適任						
議案第20号	京田辺市子ども・子育て会議設置条例の制定について	可決						x
議案第21号	京田辺市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	可決						x
議案第22号	京田辺市税条例の一部改正について	可決						
議案第23号	京田辺市都市計画税条例の一部改正について	可決						
議案第24号	京田辺市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	可決						
議案第25号	京田辺市国民健康保険条例の一部改正について	可決						
議案第26号	京田辺市都市公園条例の一部改正について	可決						
議案第27号	京田辺市道路線の認定について	可決						
議案第28号	財産取得について	可決						
議案第29号	財産取得について	可決						
議案第30号	京田辺市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	可決	x					x
意見書第6号	憲法96条を遵守することを求める意見書	否決	x	x	x	x	x	
意見書第7号	地方公務員給与引き下げ要請の撤回と交付税削減中止を求める意見書	否決	x	x	x	x	x	
意見書第8号	消費税増税に反対する意見書	否決	x	x	x	x	x	

賛成の場合、反対の場合×で表しています。なお、×の横にある数字は人数を表しています。

4議員が全国市議会議長会より表彰

5月22日に開催された全国市議会議長会第89回定期総会において、永く議員活動をされ、かつ市政の発展に努められたこと等により、4議員が議長会から表彰をされました。また、5月9日の本会議終了後、議場において表彰の伝達を行いました。なお、南部登志子議員は10年以上議員をされていることにより表彰の対象でしたが、表彰を辞退されています。表彰された議員は次のとおりです。



【4年以上副議長】
水野 恭子 議員

【10年以上議員】
市田 博 議長
小林喜代司 議員
増富理津子 議員

傍聴席から
傍聴者からのご意見を紹介します。

「子ども・子育て会議設置条例の制定」について、委員の方々がいろいろな視点から質問や意見をされたことにより、内容が理解できましたし、よく勉強されていると感じました。

しかし、委員会として市側から事前に説明を受けられ、その後皆さんで討議されたと思いますが、行政に対してどうしてほしいかの想いが伝わってこなかった。

以前から傍聴してきたのですが、どの委員会も委員の意見はあるが委員としての意見が感じられないため、物足りなさを感じる。

(60歳代 男性)

あしがき

例年より早く梅雨明け宣言がされましたが、近年はゲリラ豪雨による大雨・雷・竜巻などが、各地で多発しています。大雨などの日の通勤・通学には、十分に気をつけてください。

今議会では、議会改革のため特別委員会を設置し、「市民に身近な開かれた議会」の実現に向け、議会基本条例の制定、本会議のインターネット中継の開始など、いろいろな角度から協議を開始いたしました。特に議会の情報公開は、コストを抑えつつ、あらゆる手段を考え提供しなければ、市民の期待に応えられない時代になって

います。この特別委員会の協議内容も議会だよりなどで発信していきますので、皆さまのご意見をぜひお聞かせください。

今月号から新メンバーで議会だよりの編集をスタートしました。

議会だよりは、多くの市民の皆さまに議会の様子を身近に伝えるため「読みやすく」、「わかりやすく」、「親しみやすく」を心がけ取り組んで参ります。

(河田)

広報編集特別委員会
委員長 岡本亮一
副委員長 河田美穂
委員 上田 毅
委員 河本隆志
委員 小林喜代司



キララフェスティバルより(上・下)小学生ハンドボール大会より(中)



9月定例会の予定

本会議や委員会を傍聴しませんか

日程	会議内容
9月3日(火)13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
9月6日(金)10時00分～	本会議(一般質問)
9月9日(月)10時00分～	本会議(一般質問)
9月10日(火)10時00分～	本会議(一般質問)
9月17日(火)10時00分～	建設経済常任委員会
9月18日(水)10時00分～	総務常任委員会
9月19日(木)10時00分～	文教福祉常任委員会
9月30日(月)13時30分～	本会議(閉会・議案採決等)

※ 議会運営委員会:

8月27日(火)、30日(金)、9月24日(火)、26日(木)いずれも13時30分～

議会運営委員会を傍聴する際は、許可が必要となりますのでご了承ください。

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるよう心がけています。ご意見、ご感想をお寄せください。

(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782
(メール) gikai@kyotanabe.jp